

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第142期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **ニコン**

(371008)

第142期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ニコン

目 次

	頁
第142期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第142期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荻谷道郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
【電話番号】	03(3214)5311(案内台)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートセンター副センター長 兼経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
【電話番号】	03(3214)5311(案内台)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートセンター副センター長 兼経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	482,975	468,958	506,378	638,468	730,943
経常利益 又は経常損失() (百万円)	12,213	6,741	4,280	14,693	43,496
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,003	8,142	2,409	24,141	28,944
純資産額 (百万円)	176,960	162,463	171,194	196,030	243,122
総資産額 (百万円)	561,275	576,911	606,513	633,426	690,919
1株当たり純資産額 (円)	478.52	439.81	463.54	530.41	658.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.23	22.03	6.52	65.19	78.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6.02	57.84	69.33
自己資本比率 (%)	31.5	28.2	28.2	30.9	35.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.8	1.4	13.1	13.2
株価収益率 (倍)			212.4	18.9	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,470	9,404	1,399	47,128	63,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,851	18,532	8,327	10,542	22,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,113	8,645	184	31,785	20,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,614	23,692	16,099	21,507	44,471
従業員数 (人)	14,328	13,184	13,636	16,758	18,725

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第138期及び第139期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第139期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	325,222	342,626	375,958	477,324	521,140
経常利益 又は経常損失() (百万円)	390	12,564	5,933	8,244	18,854
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,302	9,706	4,063	16,765	12,171
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,945	369,945	369,945	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	151,535	136,873	150,457	165,581	191,770
総資産額 (百万円)	453,557	471,148	511,918	528,107	565,473
1株当たり純資産額 (円)	409.77	370.53	407.39	448.00	519.00
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (4.00)	()	()	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.34	26.26	11.00	45.22	32.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.15	40.12	29.05
自己資本比率 (%)	33.4	29.1	29.4	31.4	33.9
自己資本利益率 (%)	3.4	6.7	2.8	10.6	6.8
株価収益率 (倍)			125.9	27.3	64.4
配当性向 (%)			36.4	17.7	30.5
従業員数 (人)	4,818	4,450	4,310	4,269	4,352

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第138期及び第139期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数に他社への出向者は含まれておりません。

4 第139期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

創立経緯

大正6年7月

まだ光学製品のほとんどを輸入に頼っていた大正初期、第一次世界大戦により、その輸入が途絶したため、光学機械の自給自足体制の確立が急務となり、官民の要望を担って当社、日本光学工業(株)が創立された。

大正7年5月

東京計器製作所の光学部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合し、三菱合資会社社長岩崎小弥太氏の出資をもって設立。

昭和20年8月

東京光学工業(株)(旧藤井レンズ製造所)を合併、光学ガラスの製造に着手。第二次世界大戦終結に伴い、双眼鏡、写真機、顕微鏡、測量機、測定機、眼鏡レンズ等の民生用光学機器の生産に転換。

昭和21年9月

小型カメラの名称をニコンに決定。

昭和24年5月

東京及び大阪証券取引所に株式上場。

昭和28年7月

米国に現地法人Nippon Kogaku(U.S.A.) Inc. を設立。

昭和30年10月

大阪事務所を開設。

昭和36年11月

スイスに現地法人Nikon AG(現・連結子会社)を設立。

昭和38年10月

桜電子工業(株)に経営参加、(株)栃木ニコン(現・連結子会社)に改称。

昭和42年6月

横浜製作所を開設。

昭和43年1月

(株)水戸ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和43年7月

オランダに現地法人Nikon Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

昭和46年6月

(株)仙台ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和46年7月

相模原製作所を新設。

昭和46年8月

西独に現地法人Nikon GmbH(現・連結子会社)を設立。

昭和54年5月

カナダに現地法人Nikon Canada Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和54年9月

英国に現地法人Nikon U.K. Ltd.(現・連結子会社)を設立。

昭和55年11月

半導体製造装置(縮小投影型露光装置)を発売。

昭和56年6月

米国の法人Ehrenreich Photo-Optical Industries, Inc.の株式を取得し、Nikon Inc.(現・連結子会社)に改称。

昭和56年10月

(株)蔵王ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和57年8月

米国に現地法人Nikon Precision Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和59年12月

熊谷製作所を新設。

昭和61年3月

香港に現地法人Nikon Hong Kong Ltd.(現・連結子会社)を設立。

昭和61年5月

仏国に現地法人Nikon France S.A.(現Nikon France S.A.S.・現連結子会社)を設立。

昭和62年5月

(株)ニコンテック(現・連結子会社)を設立。

昭和63年2月

ニコンカメラ販売(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和63年4月

商号を日本光学工業(株)から(株)ニコンに変更。

昭和63年4月

西独に現地法人Nikon Precision Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。

平成2年3月

韓国に現地法人Nikon Precision Korea Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成2年10月

タイに現地法人Nikon(Thailand)Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成3年1月

水戸製作所を新設。

平成4年8月

(株)ニコンインステック(現・連結子会社)を設立。

平成5年7月

イタリアに現地法人Nikon Instruments S.p.A.(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

シンガポールに現地法人Nikon Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

台湾に現地法人Nikon Precision Taiwan Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成7年11月

スウェーデンに現地法人Nikon Svenska AB(現Nikon Nordic AB・現連結子会社)を設立。

平成12年1月

エシロールインターナショナル社(仏国)との合併企業(株)ニコン・エシロールを設立。

平成12年1月

(株)ニコンアイウェア(現・連結子会社)を設立。

平成12年5月

シンガポールに現地法人Nikon Precision Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成12年7月

米国に現地法人Nikon Instruments Inc.(現・連結子会社)を設立。

平成12年8月

オランダに現地法人Nikon Holdings Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

平成13年4月

(株)ニコンビジョン(現・連結子会社)を設立。

平成14年1月

オランダに現地法人Nikon Instruments Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

平成14年6月

中国に現地法人尼康光学儀器(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成14年9月

中国に現地法人上海尼康精機有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成15年4月

トリンプルナビゲーション社(米国)との合併企業(株)ニコン・トリンプルを設立。

平成16年12月

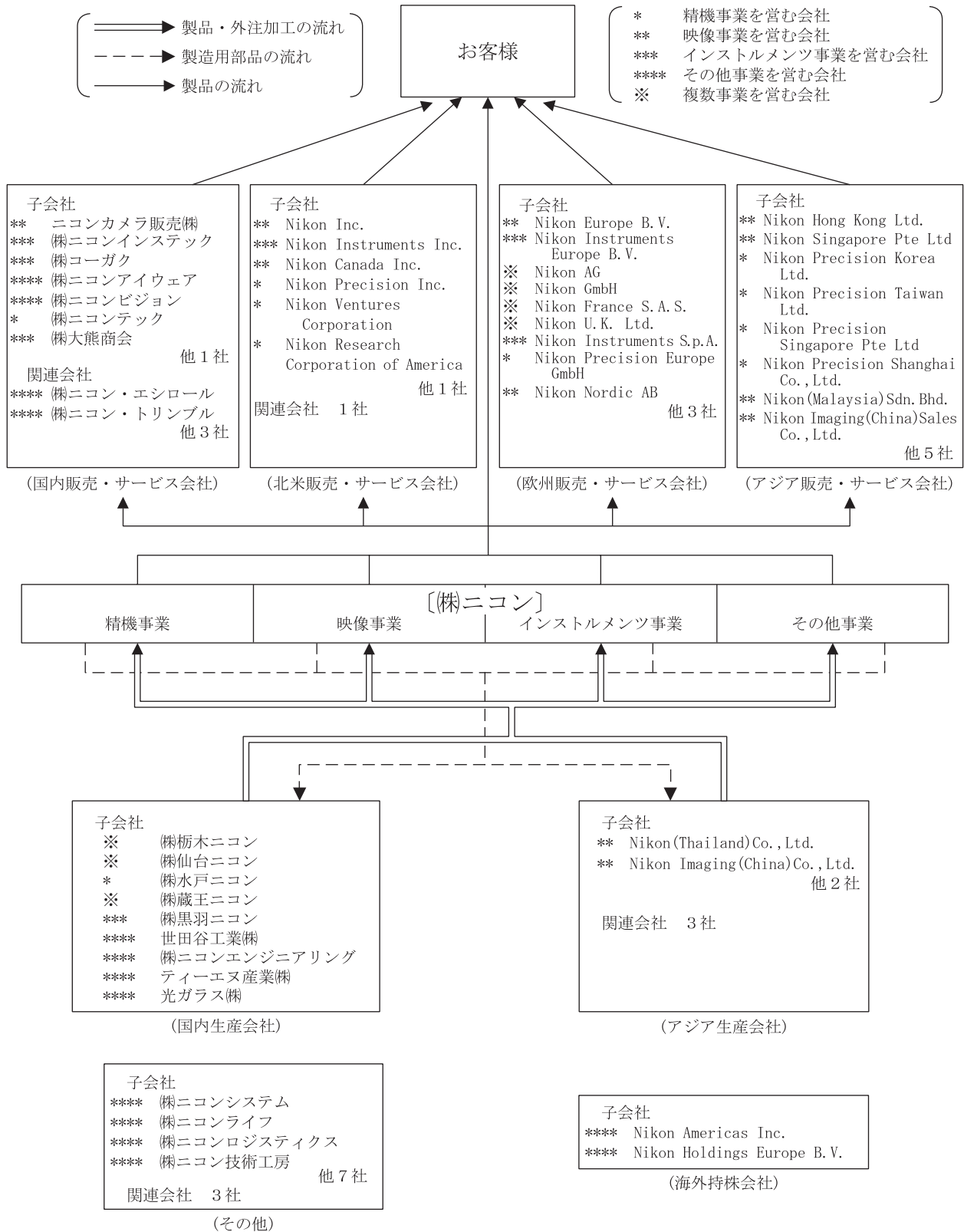
光ガラス(株)を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)。

平成17年4月

中国に現地法人尼康映像儀器銷售(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ニコン(当社)及び子会社66社並びに関連会社12社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業及びその他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
1 (株)栃木ニコン	栃木県大田原市	768	精機事業 映像事業 その他事業	100.0	2	7	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金
(株)水戸ニコン	茨城県那珂市	300	精機事業	100.0	1	5	"	"
(株)仙台ニコン	宮城県名取市	750	精機事業 映像事業	100.0	1	7	"	"
(株)蔵王ニコン	宮城県刈田郡	200	精機事業 その他事業	100.0	1	5	"	機械賃貸
(株)黒羽ニコン	栃木県大田原市	100	インストル メンツ事業	100.0	1	4	"	機械賃貸 貸付金
世田谷工業(株)	山形県長井市	138	その他事業	65.5 (41.0)		4	"	
ティーエヌ産業(株)	栃木県大田原市	95	その他事業	100.0 (100.0)		2	"	
ニコンカメラ販売(株)	東京都墨田区	400	映像事業	100.0	1	6	カメラ等の 販売	貸付金
(株)ニコンインステック	神奈川県川崎市	400	インストル メンツ事業	100.0	1	4	顕微鏡・測 定機の販売	機械賃貸 貸付金
(株)ニコンアイウェア	東京都墨田区	200	その他事業	100.0	1	5	眼鏡製品の 販売	貸付金
(株)ニコンビジョン	東京都品川区	300	その他事業	100.0	1	2	望遠鏡等の 販売	機械賃貸 貸付金
(株)コーガク	大阪府大阪市	44	インストル メンツ事業	100.0 (60.7)	1	4	顕微鏡・測 定機の販売	貸付金
(株)大熊商会	福岡県福岡市	80	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	1	6	"	"
(株)ニコンテック	東京都品川区	200	精機事業	100.0		8	半導体関連 機器の保守 サービス	機械賃貸 貸付金
(株)ニコンシステム	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0		6	当社製品に かかるコン ピュータソ フトウェア の開発・サ ポート	貸付金
(株)ニコンライフ	東京都品川区	90	その他事業	100.0		8	厚生、 工務、総務 関連業務	機械賃貸 貸付金
(株)ニコン ロジスティクス	東京都品川区	90	その他事業	100.0		3	当社製品に かかる物流 業務	"
(株)ニコン エンジニアリング	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	1	5	当社製品の 製造	"
(株)ニコン技術工房	東京都品川区	30	その他事業	100.0		4	測定・分析 業務	機械賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
光ガラス株	千葉県四街道市	224	その他事業	100.0	2	3	光学ガラス の製造	機械賃貸 貸付金
Nikon Inc. 1、2	New York U.S.A.	US\$ 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	当社製品の 輸入販売	
Nikon Instruments Inc.	New York U.S.A.	US\$ 1	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	1	2	"	
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)	1	5	"	
Nikon Americas Inc.	Delaware U.S.A.	US\$ 2,051	その他事業	100.0	3	1		米国子会 社の持株 会社
Nikon Ventures Corporation	California U.S.A.	US\$ 2,000	精機事業	100.0 (100.0)		2	米国市場に おける委託 調査	
Nikon Research Corporation of America	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)		3	研究開発	
Nikon Canada Inc.	Ontario Canada	CAN\$ 3,300,000	映像事業	100.0	1	1	当社製品の 輸入販売	
Nikon Europe B.V. 1	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 862,182	映像事業	100.0 (100.0)	1	4	"	
Nikon Instruments Europe B.V.	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 20,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	1	3	"	
Nikon AG	Kusnacht Switzerland	S.Fr 2,755,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		1	"	
Nikon GmbH	Dusseldorf Germany	EUR 6,825,747	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	EUR 4,090,335	精機事業	100.0 (100.0)	1	3	"	
Nikon U.K. Ltd.	Surrey United Kingdom	Stg £ 1,700,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon France S.A.S.	Champigny Sur Marne France	EUR 3,820,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon Nordic AB	Upplands-Vasby Sweden	EUR 1,107,371	映像事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Instruments S.p.A.	Firenze Italy	EUR 1,033,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Holdings Europe B.V.	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 20,000	その他事業	100.0	3	1		欧州子会 社の持株 会社
Nikon Hong Kong Ltd.	Hong Kong	HK\$ 5,500,000	映像事業	100.0	1	3	当社製品の 輸入販売	
Nikon Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 7,000,000	映像事業	100.0		3	"	
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	MYR 5,600,000	映像事業	100.0 (100.0)		2	"	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon (Thailand) Co., Ltd. 1	Ayutthaya Thailand	Baht 1,000,000,000	映像事業	100.0	1	4	当社製品の 製造	機械賃貸
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	Jiangsu China	US\$ 20,000,000	映像事業	100.0	1	6	当社製品の 製造	
Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	Shanghai China	US\$ 10,000,000	映像事業	100.0		3	映像関連商 品の輸出入、卸売、 アフターサー ビス及び その他関連 業務	
Nikon Precision Korea Ltd.	Kyungki-Do Korea	Won 300,000,000	精機事業	100.0		5	半導体関連 機器の保守 サービス	
Nikon Precision Taiwan Ltd.	Taiwan R.O.C.	NT\$ 43,000,000	精機事業	100.0 (10.0)		6	"	
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 800,000	精機事業	100.0 (20.0)		5	"	
Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0		3	"	
(持分法適用関連会社)								
(株)ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,585	その他事業	50.0	1	4		
(株)ニコン・トリンプル	東京都大田区	1,200	その他事業	50.0	1	2		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示しております。

3 役員の兼任欄の当社従業員には執行役員を含めております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 1：特定子会社を示しております。

6 2：Nikon Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、在外連結子会社の主要な損益情報等については、各社の外貨表示財務諸表を決算日の為替相場により換算した円貨額で表示しております。

主要な損益情報等	Nikon Inc.
(1) 売上高	139,367百万円
(2) 経常利益	1,009
(3) 当期純利益	633
(4) 純資産額	3,342
(5) 総資産額	44,740

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,042
映像事業	10,404
インストルメンツ事業	1,135
その他事業	2,822
全社(共通)	322
合計	18,725

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は前連結会計年度と比較して1,967名増加しましたが、その主な理由は在外生産子会社の従業員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,352	42.5	19.4	8,363,977

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、当社においてニコン労働組合及び全日本金属情報機器労働組合(以下JMIU)ニコン支部が組織されており、それぞれ当社の従業員(他社への出向者を含む。)をもって構成し、ニコン労働組合は、JAMに加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は、ニコン労働組合4,549人、JMIUニコン支部28人、合計4,577人であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、半導体・液晶市場の伸びにより、設備投資は底堅く推移しました。また、デジタルカメラ市場が緩やかな拡大を続けました。

このような状況の下で、当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた商品の迅速な投入による販売の拡大に努めるとともに、成長が期待できる市場への積極的な展開を図る一方、有望な新事業に経営資源を投入し、その創出と育成に努めました。さらに、主力事業において一層の効率化による工期短縮・コストダウンを進め、たな卸資産・有利子負債の圧縮に取り組むことにより、財務体質を改善し、また、キャッシュ・フロー重視の経営体制を構築すべく努めました。

これらの結果、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高となり、売上高は7,309億43百万円(前連結会計年度比14.5%増)、経常利益は434億96百万円(前連結会計年度比196.0%増)、当期純利益は289億44百万円(前連結会計年度比19.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、先端分野向けのレンズスキャン型ArFステッパー「NSR-S308F」などの拡販に努めるとともに、液浸露光技術を採用し、世界で初めてNA(開口数=レンズの明るさ)が1.0を超えた高解像度のArF液浸ステッパー「NSR-S609B」を他社に先駆けて出荷しました。これらの結果、縮小投影型露光装置は、ArFステッパーの大幅な伸びにより、売上げは前期を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶パネルメーカー各社のパネル大型化への需要に応えるために、第7世代向けの新製品「FX-71S」の拡販に努め、販売を伸ばしました。また、より一層の大型化に対応した第8世代向けの「FX-81S」も出荷を開始しました。この結果、液晶用露光装置は、大きく売上げを伸ばしました。

また、簡素化設計手法の推進、生産工程の見直しにより、工期短縮・コストダウンに努めるとともに、次世代露光技術の開発などにも積極的に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は、2,423億17百万円(前連結会計年度比14.0%増)となり、営業利益は263億75百万円(前連結会計年度比131.6%増)となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、使いやすさと基本性能を向上させた「D70s」、初心者にもやさしい操作性と高画質を実現した「D50」、プロ・ハイアマチュア向けの「D200」を発売し、それぞれ好調に推移し、また、既存のハイエンド機「D2X」も売上げに貢献しました。その結果、デジタル一眼レフカメラは大幅な売上増となりました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラの販売増に伴い、大きく売上げを伸ばしました。また、約11倍高倍率ズームに次世代手ブレ補正機能(VR)を搭載した「AF-S DX VR Zoom Nikkor ED 18-200mm F3.5-5.6G(IF)」を発売し、高い評価を得ました。

COOLPIXシリーズでは、スタイリッシュなSシリーズに加え、高精度手ブレ補正機能(VR)を搭載するなど機能性を重視したPシリーズを新たに発売し、使いやすさとコストパフォーマンスを重視したLシリーズとともにラインナップを充実させ、拡販に努めた結果、順調に売上げを伸ばしました。

また、海外における生産拠点の能力増強や、販売・サービス拠点の拡充に加え、国内及び欧州における物流機能の統合を行うとともに、調達革新によるコストダウンにも努めました。

この結果、当事業の売上高は、4,156億85百万円(前連結会計年度比17.4%増)となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、343億68百万円(前連結会計年度比104.1%増)となりました。

インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、新製品コンフォーカル顕微鏡のC1si及びPFSなど特徴のある顕微鏡システムを中心として拡販に努め、売上げを伸ばしました。

産業機器事業では、CNC画像測定システム「コンフォーカルNEXIV VMR-K3040ZC」を市場に投入し、「NEXIV」シリーズを拡販したことに加え、自動マクロ検査装置AMIシリーズの国内における好調もあり、前期を上回る売上げを確保しました。

この結果、当事業の売上高は、532億80百万円(前連結会計年度比5.2%増)となり、営業利益は40億85百万円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業及びガラス事業は、ともに好調に推移しました。

望遠鏡事業は、携帯型レーザー距離計やフィールドスコープなどの新製品を投入し拡販に努めた結果、大幅な売上増となりました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業を再構築し、売上げは減少しましたが収益性は改善しました。

この結果、当事業の売上高は、196億60百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりましたが、営業利益は19億29百万円(前連結会計年度は6億47百万円の営業損失)となりました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額1億71百万円)を含んでおりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

精機事業において、前期に比べ販売台数が減少したため売上げが減少しましたが、インストルメンツ事業において、アスベスト特需や顕微鏡の増産などにより販売が増加したことにより売上げが増加しました。さらに、映像事業においても、デジタル一眼レフカメラの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は2,749億7百万円(前連結会計年度比0.4%減)となったものの、コストダウン効果が予想以上に表れたため、営業利益は452億3百万円(前連結会計年度比153.4%増)となりました。

北米

精機事業において、前期に比べ販売台数が大幅に増加したため売上げが増加しました。また、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの販売が好調に推移したことにより、売上げが増加しました。この結果、売上高は2,168億48百万円(前連結会計年度比31.4%増)となり、営業利益は83億91百万円(前連結会計年度比49.6%増)となりました。

欧州

精機事業において、前期に比べ販売台数が増加したため売上げが増加しました。また、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの販売がほぼ横ばいであったものの、ユーロ高の影響もあり、売上げが増加しました。この結果、売上高は1,667億33百万円(前連結会計年度比17.3%増)となり、営業利益は48億26百万円(前連結会計年度比68.7%増)となりました。

アジア

精機事業において、顧客装置稼働率の上昇に伴い部品販売の増加により売上げが増加したこと、また、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの販売が堅調に推移したことにより売上げが増加しました。この結果、売上高は724億54百万円(前連結会計年度比31.1%増)となり、営業利益は84億73百万円(前連結会計年度比65.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額の増加、短期借入金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益が409億25百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ229億64百万円増加し、当連結会計年度末は444億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、637億44百万円(前連結会計年度は471億28百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払額が205億11百万円(前連結会計年度は53億21百万円)であったものの、税金等調整前当期純利益が409億25百万円(前連結会計年度は334億43百万円)、たな卸資産の減少額が122億98百万円(前連結会計年度は36億64百万円の増加)、仕入債務の増加額が156億51百万円(前連結会計年度は71億36百万円の減少)であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、224億27百万円(前連結会計年度は105億42百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が24億46百万円(前連結会計年度は63億75百万円)であったこと、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、205億15百万円(前連結会計年度は317億85百万円の減少)となりました。これは、短期借入金が減少したものの、長期借入による収入が増加したこと、前連結会計年度には社債の償還による支出があったことに対して当連結会計年度には無かったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	249,924	+ 10.7
映像事業	291,791	+ 1.2
インストルメンツ事業	25,990	+ 0.2
その他事業	15,208	14.2
合計	582,914	+ 4.5

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	242,317	+ 14.0
映像事業	415,685	+ 17.4
インストルメンツ事業	53,280	+ 5.2
その他事業	19,660	7.1
合計	730,943	+ 14.5

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

米国経済及びアジア経済は、総じて堅調な推移が見込まれ、欧州経済は持ち直すことが予測され、また、わが国経済も回復基調が続くものと思われま

当社グループの事業分野に関しては、半導体・液晶パネル関連市況は、順調な拡大が見込まれます。また、デジタルカメラ市場は、競争がさらに激化するものの引き続き成長するものと思われ、特にデジタル一眼レフカメラ市場の一層の拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、市場の要求を的確に捉えた商品の投入やコスト競争力の向上により主力事業を強化する一方、新事業の創出・育成のために既存事業とのシナジーを活かして、新たな領域への展開を図ります。また、グループ全体でのコストダウンを重視したものづくり力の強化策を展開するとともに、たな卸資産、売上債権のさらなる圧縮によるキャッシュ・フロー重視の経営の徹底に努めます。さらに、グループ全体を最適化すべく経営の効率を高め、連結経営力の強化を目指すとともに、CSRを重視した経営を実践します。これらの施策を通じて、事業体質の強化及び財務体質の健全化を図り、当社グループの高い成長を実現する所存です。

また、当社グループは、本年3月に策定・公表した平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画に基づき、事業環境の変化にかかわらず、継続的な成長を実現できる企業体質をもった「強いニコン」を創りあげていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の90.0%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては縮小投影型露光装置、液晶用露光装置、映像事業においてはデジタルカメラへの依存度が高くなっております。

主要事業の特殊な環境

精機カンパニーが扱う縮小投影型露光装置の対象市場としている半導体事業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、極めてビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資の抑制に伴う露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがあります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルの供給過剰となった場合には、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、緩やかな拡大を続けていますが、一層の普及率の上昇や新しいデジタル機器等強力な競合製品の登場等により、需要の変動が生じる可能性があります。こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料・部品・生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の拡大、各社の競争が激しさを増しています。このような状況により、当社グループの主要顧客が急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動に係わらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新規技術、新製品の開発がタイムリーに行なえない場合、急激に競争力が低下し、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶用露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、予測を超える顧客ニーズ等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来カメラメーカーに加え、国内外の電機メーカーも参入し、競争が激化しています。このため、市場価格は低下する傾向にあり、デジタルカメラ製品が主力である映像事業の収益に大きな影響を及ぼしています。さらに、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争に一層拍車をかけています。

縮小投影型露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、 ArF 、 KrF といった露光装置については、競合が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

このように、映像事業、精機事業ともに急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動はその多くを日本国外に依存しています。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害や物流機能の障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に大きな障害が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは売上げに占める輸出比率が76.3%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループにおける有利子負債は、81.4%を直接金融に依存しております。そのため債券市場等の状況は、当社グループの資金調達に影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至り、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。

これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、これらの主要な人材及び知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の流出

当社グループは、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取得から廃棄に至るまで、アクセス制御や保管セキュリティの改善など常に管理の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損する懸念があります。そのような場合、売上げが減少する可能性があるとともに、流出原因の究明、対象個人への補償、再発防止措置の実施、信頼回復の活動等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、賠償責任、リコール等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13)自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については優先的に実施しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に努めております。しかしながら、否定的な評判・評価が世間に流布されることによって当社グループの信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

当社が締結している重要な技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ギルバート・P・ハイアット/ U.S.フィリップス コーポレーション	米国	マイクロコンピュータに関する特許 実施権の許諾	自 平成5年12月28日 至 対象特許の満了日
レメルソン財団	米国	画像処理を用いた製造方法に関する 特許実施権の許諾	自 平成7年4月28日 至 対象特許の満了日

(2) 相互技術援助契約

当社が締結している重要な相互技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ASML Holding N.V.	オランダ	半導体製造装置に関する特許実施権 の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日
Carl Zeiss SMT AG Carl Zeiss AG	ドイツ	半導体製造装置に関する特許実施権 の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発ならびにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は371億39百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置では、投影レンズとウエハの間を純水で満たすことにより、大気中では原理的に超えることのできなかつたNA(開口数=レンズの明るさ)1.0の壁を破る世界最高のNA1.07を実現したArF液浸ステッパー「NSR-S609B」の出荷を開始しました。さらに、純水を使った最大NA1.3の実現に向け、反射屈折型の「NSR-S610C」の開発を進めています。また、次世代のリソグラフィ技術として有力視されているEUVL(Extreme Ultraviolet Lithography：極端紫外線露光)システムを用いた露光装置の開発などにも取り組んでいます。

一方、液晶ディスプレイ用露光装置においては、第7～8世代のプレートサイズに対応し、40～50インチワイドクラスパネルの効率的な量産を可能にした「FX-71S」「FX-81S」の開発を進め、出荷を開始しました。「FX-71S」「FX-81S」には、11本の投影レンズで構成されたマルチレンズ投影光学系を搭載していますが、今後さらなるパネル大型化のニーズが高まった場合においても、投影レンズの本数を増やすことで対応が可能です。

なお、当事業に係る研究開発費は116億17百万円でありました。

映像事業

デジタルカメラでは、新開発の有効画素数10.2メガピクセルCCDと高速・高性能の画像処理エンジンを搭載した「D200」を開発し、平成17年12月に発売しました。高画質に加え、起動時間0.15秒、5コマ/秒の高速性能、11点測距AFシステムと7点ワイドエリアAFシステムの使い分けにより多彩な撮影条件への対応を可能にする「マルチCAM1000オートフォーカスモジュール」等、新開発の機能を軽量かつ堅牢性に優れたマグネシウム合金ボディに搭載しています。同時に、「AF-S DX VR ズームニッコール ED 18-200mm F3.5-5.6G(IF)」を開発し、発売しました。新開発のEDレンズと非球面レンズから成る小型光学系による約11倍の高倍率ズームに加え、シャッタースピード約4段分の補正効果が得られる「次世代手ブレ補正機構(VR)」、スムーズさと静粛性をもたらす「小型超音波モーター(SWM)」を搭載しています。

また、3.5倍ズームニッコールレンズ、有効画素数8.1メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX P3」を開発し、本年3月に発売しました。シャッタースピード約3段分の補正効果が得られる「手ブレ補正機構(VR)」や、ワイヤレスで画像データ転送やダイレクトプリントが出来る「無線LAN(Wi-Fi)通信機能」に加え、ニコン独自の「フェイスクリアー機能」を搭載しています。

なお、当事業に係る研究開発費は157億54百万円でありました。

インストルメンツ事業

半導体検査機器関連では、新開発のPER(Pattern Edge Roughness)検出光学系搭載により、回路線幅55ナノメートルを実現した自動マクロ検査装置「AMI-3300」を開発しました。「AMIシリーズ」は、独自の光学画像処理技術によりウエハ全面のパターンプロファイル変動を高速検出し、その情報を露光装置にフィードバックすることで、効率的なプロセス管理を実現する自動マクロ検査装置です。新製品「AMI-3300」は検出感度を高めただけでなく、300ミリウエハの全数・全面の一括検査において、1時間あたり150枚以上のスループットを実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は31億13百万円でありました。

その他事業

望遠鏡事業では、子会社の株式会社ニコンビジョンにおいて、目標物に狙いを合わせてボタンを押すだけで、瞬時に高精度な測距ができる携帯型レーザー距離計「レーザー1200S」を開発し、本年2月に発売しました。測距対象に応じて2つの測距モードを選択できる「距離優先切り替えシステム」を採用し、さまざまな状況に合わせての測距を可能としました。

なお、当事業に係る研究開発費は66億54百万円でありました。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒引当金、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付費用等についてなされたものです。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,691億4百万円(前連結会計年度末は4,311億26百万円)となり、379億78百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(219億43百万円から448億65百万円へ229億22百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(1,251億7百万円から1,376億35百万円へ125億27百万円増加)等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,218億15百万円(前連結会計年度は2,023億円)となり、195億14百万円増加しました。投資有価証券の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,349億43百万円(前連結会計年度は2,661億2百万円)となり、688億40百万円増加しました。増加の要因の主なものは、社債残高より一年内に償還期日の到来する社債に組替が行われたことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,126億71百万円(前連結会計年度は1,711億8百万円)となり、584億37百万円減少しました。減少の主な要因は、社債残高のうち一年内に償還期日の到来する社債に組替が行われたことによるものです。

当連結会計年度末における資本の残高は、2,431億22百万円(前連結会計年度は1,960億30百万円)となり、470億92百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(1,044億78百万円から1,304億4百万円へ259億26百万円増加)が主な要因であります。この結果、自己資本比率は30.9%から4.3ポイント改善して35.2%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額(205億11百万円)、有形固定資産の取得による支出(199億76百万円)、短期借入金の減少(260億32百万円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益(409億25百万円)を計上したこと、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末の215億7百万円に比べ229億64百万円増加し、444億71百万円となりました。営業キャッシュ・フローは、637億44百万円(前連結会計年度は471億28百万円)であり、売上債権が増加したこと、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等に対し、税金等調整前当期純利益が高水準であったこと、たな卸資産が大幅に減少したこと、仕入債務が大きく増加したこと等によって、前連結会計年度に比べ166億15百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、224億27百万円(前連結会計年度は105億42百万円)であり、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度よりも減少したこと、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ減少額が118億84百万円多くなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、205億15百万円(前連結会計年度は317億85百万円)であり、短期借入金が増加したこと等によって、前連結会計年度に比べて大幅に減少したものの、長期借入れによる収入は増加したこと、社債の償還による支出が無かったこと等により、前連結会計年度に比べ減少額は112億70百万円少なくなっております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,309億43百万円(前連結会計年度は6,384億68百万円で924億75百万円増加)、一方、営業費用が6,643億56百万円であったため、営業利益は665億87百万円となりました。売上高の増加の主な要因については、携帯オーディオ・デジタルカメラ用のNAND型フラッシュメモリーの需要増に牽引され半導体市場が成長したことにより、収益性の高い縮小投影型露光装置の販売台数が増加したこと、薄型テレビ用の大型パネルを中心にパネルメーカーの堅調な設備投資が続いたことにより、液晶用露光装置の販売台数が増加したこと、デジタル一眼レフカメラの堅調な市場の拡大により、デジタル一眼レフカメラの好調な販売に伴い交換レンズも大きく売上を伸ばしたこと等が上げられます。

営業利益の内訳は、精機事業の営業利益263億75百万円、映像事業の営業利益343億68百万円、インストルメンツ事業の営業利益40億85百万円、その他事業の営業利益19億29百万円となっております。

営業外収益は持分法による投資利益等により51億50百万円、営業外費用はたな卸資産解体処分損、たな卸資産評価減、現金支払割戻金等により282億40百万円であったため、経常利益は434億96百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等により32億47百万円、特別損失は特許和解金、固定資産除却損等により58億19百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] の項目を、それぞれご参照ください。

以上の記載事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において判断したものであります。

(注) 事業別の営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額1億71百万円)を含んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは生産設備の合理化、省力化、新製品対応、研究開発部門の強化等のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は205億97百万円で、工作機械等生産設備の更新、整備を行いました。事業の種類別セグメントごとでは、精機事業においては85億22百万円、映像事業においては83億26百万円、インストルメンツ事業においては7億49百万円、その他事業においては29億99百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大井製作所 (東京都品川区)	精機事業 映像事業 インストル メンツ事業 その他事業	研究開発 施設設備	3,522	5,591	8 (32)	1,695	10,817	1,330
横浜製作所 (横浜市栄区)	精機事業 インストル メンツ事業 その他事業	生産設備	1,314	2,260	46 (29)	1,148	4,769	781
相模原製作所 (神奈川県相模原市)	精機事業 その他事業	生産設備	4,007	9,884	2,864 (69)	4,867	21,624	513
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	精機事業 その他事業	生産設備	7,996	5,688	3,658 (107)	2,893	20,237	1,191
水戸製作所 (茨城県水戸市)	その他事業	生産設備	2,447	655	2,108 (125)	381	5,593	265

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)栃木ニコン	栃木県 大田原市	精機事業 映像事業 その他事業	生産設備	5,439	2,449	1,280 (185)	463	9,632	1,024
(株)水戸ニコン	茨城県 那珂郡	精機事業	生産設備	279	154	64 (30)	26	525	183
(株)仙台ニコン	宮城県 名取市	精機事業 映像事業	生産設備	1,619	810	453 (57)	199	3,082	529
(株)蔵王ニコン	宮城県 刈田郡	精機事業 その他事業	生産設備	672	144	486 (44)	28	1,332	144
(株)黒羽ニコン	栃木県 那須郡	インストル メンツ事業	生産設備	570	236	19 (9)	66	893	161

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Nikon Inc.	New York U.S.A.	映像事業	販売設備	1,958	156	588 (31)	144	2,847	322
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	精機事業	販売設備	2,324	963	762 (36)	476	4,526	640
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	精機事業	販売設備	358	7	476 (8)	115	958	206
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	映像事業	生産設備	2,918	2,798	421 (115)	1,883	8,022	5,378
Nikon Imaging(China) Co., Ltd.	Jiangsu China	映像事業	生産設備	1,030	2,691		705	4,426	2,055

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、250億円であり、生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものです。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
精機事業	10,000	半導体製造装置生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
映像事業	9,000	デジタルカメラ生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
インストルメンツ事業	1,000	諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
その他事業	5,000	諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
合計	25,000		

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の第142期定時株主総会において定款の一部変更を行い、当該定めを削除しました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	369,945,332	370,268,432	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	369,945,332	370,268,432		

(注) 1 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が323,100株増加しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	186個	186個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	186,000株	186,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,048円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	210個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,225円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(单元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	178個	178個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	178,000株	178,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,273円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,273円 資本組入額 637円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(单元未済株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	56,000個	55,400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,156,165株	29,833,064株
新株予約権の行使時の払込金額	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	56,000百万円	55,400百万円

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月1日	17,748	369,945,332		36,660	14	51,924
平成16年12月1日		369,945,332		36,660	2	51,926

- (注) 1 平成14年3月1日付の株式交換による(株)栃木ニコンの完全子会社化に伴い、平成14年2月28日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式0.58株の割合をもって割当交付したことによるものであります。
- 2 平成16年12月1日付の株式交換による光ガラス(株)の完全子会社化に伴い、平成16年11月30日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式2.32株の割合をもって割当交付したことによるものであります。
- 3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が323,100株、資本金が300百万円、資本準備金が299百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	120	41	368	400	9	17,691	18,629	
所有株式数 (単元)	0	185,146	5,132	27,311	106,443	17	43,157	367,206	2,739,332
所有株式数 の割合(%)	0.0	50.41	1.40	7.44	28.99	0.01	11.75	100.00	

- (注) 1 自己名義株式は「個人その他」に586単元、「単元未満株式の状況」に198株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株数は585,198株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,702	6.95
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,601	6.11
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,736	5.06
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,472	4.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.32
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.72
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,769	2.37
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.84
計		152,146	41.13

(注) 上記大株主表は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成18年3月27日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インタ
ーナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に
関する変更報告書が、また、平成18年4月14日付でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド、ゴ
ールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー、ゴールド
マン・サックス・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・エルエルシーの4社連名の株式大量保有報告に関
する変更報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成18年3月31日現在の所
有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該ゴールドマン・サックス関連4社連名の報告書の保有株式
数及び株式保有割合については、新株予約権付社債等相当数を除して記載しております。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネー ジメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・ カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミ テッド キャピタル・インターナショナル・イン ク キャピタル・インターナショナル・エ ス・エイ	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リ ミテッド ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー ゴールドマン・サックス・ヘッジ・ファ ンド・ストラテジーズ・エルエルシー
保有株式数	44,369千株	20,699千株
株式保有割合	11.99%	5.60%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 366,621,000	366,621	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,739,332		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	369,945,332		
総株主の議決権		366,621	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	千代田区丸の内3 2 3	585,000		585,000	0.16
計		585,000		585,000	0.16

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式93,000株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年6月28日の定時株主総会において決議された旧商法第210条ノ2の規定に基づく、当社が自己株式を買い付ける方法による制度の内容は、以下のとおりであります。

株主総会の決議日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員13名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役に對し60,000株。 (1人3,000株から10,000株までの範囲) 当社執行役員に對し39,000株。(注)1 (1人3,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1,321円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～平成23年6月28日
新株予約権の行使の条件	権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、担保権設定その他の処分は認めない。

(注) 1 平成18年3月31日現在の付与対象者は20名、株式の数は93,000株であり、平成18年5月31日現在も同様であります。

- 2 譲渡価額を記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所での当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で新株式を発行(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員11名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数	203,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	[新株予約権等の状況]に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成18年3月31日現在の付与対象者数は20名、株式の数は186,000株であり、平成18年5月31日現在も同様であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(单元未済株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(单元未済株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業・技術開発への投資を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主様重視の観点により、安定的に配当を行うことを基本としながら、業績との連動性を考慮して、株主の皆様への利益還元に努めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施しましたが、期末配当は6円とし、あわせて前期に比べ2円増配の年間10円とすることに決定しました。この結果、当期の配当性向は30.5%となります。

なお、第142期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,660	1,740	1,807	1,440	2,290
最低(円)	800	720	724	950	1,074

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,555	1,867	1,888	2,100	2,290	2,150
最低(円)	1,410	1,489	1,744	1,821	1,854	1,837

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼CEO兼COO 代表取締役		苅谷 道 郎	昭和17年 1月 5日生	昭和42年 4月 平成 7年 6月 同 7年 6月 同 13年 6月 同 15年 6月 同 16年 6月 同 17年 6月 当社入社 相模原製作所長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 取締役副社長 取締役社長兼CEO兼COO(現)	24
取締役副社長 兼CFO 代表取締役		寺 東 一 郎	昭和21年 5月 1日生	昭和44年 7月 平成 8年 6月 同 12年 6月 同 15年 5月 同 17年 1月 同 17年 6月 ㈱三菱銀行入社 ㈱東京三菱銀行取締役 ㈱東京三菱銀行常務取締役 ㈱東京三菱銀行常務執行役員 ㈱東京三菱銀行専務執行役員 当社取締役副社長兼CFO(現)	2
専務取締役兼 上席執行役員	映像 カンパニー プレジデント	木 村 眞 琴	昭和23年 2月 3日生	昭和49年 4月 平成11年10月 同 13年 6月 同 15年 6月 同 17年 6月 当社入社 映像カンパニー事業戦略部ゼネラルマネジャー 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 映像カンパニープレジデント(現)	10
専務取締役兼 上席執行役員	コアテクノロ ジーセンター長 兼ガラス 事業室長	諏 訪 恭 一	昭和23年 5月 3日生	昭和48年 4月 平成11年10月 同 13年 6月 同 16年 6月 同 17年 6月 同 18年 6月 当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 執行役員 取締役兼執行役員 専務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 コアテクノロジーセンター長兼ガラス事業室長(現)	15
常務取締役兼 上席執行役員	コーポレート センター長 兼ビジネス スタッフ センター長	梶 原 守	昭和20年10月 9日生	昭和44年 4月 平成11年10月 同 13年 6月 同 15年 6月 同 17年10月 当社入社 社長室長 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 常務取締役兼上席執行役員 コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター長(現)	15
常務取締役兼 上席執行役員	グループ戦略 室長	宮 内 範 夫	昭和20年 4月14日生	昭和43年 4月 平成12年 4月 同 13年 6月 同 15年 6月 同 16年 6月 当社入社 映像カンパニー商品統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 グループ戦略室長(現)	12
常務取締役兼 上席執行役員	映像 カンパニー 副 プレジデント	富 野 直 樹	昭和25年 3月19日生	昭和50年 4月 平成12年 8月 同 13年 6月 同 15年 6月 同 16年 6月 当社入社 映像カンパニー開発統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 映像カンパニー副プレジデント(現)	13
常務取締役兼 上席執行役員	精機 カンパニー プレジデント	牛 田 一 雄	昭和28年 1月25日生	昭和50年 4月 平成15年 1月 同 15年 6月 同 17年 6月 当社入社 精機カンパニー開発本部長 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 精機カンパニープレジデント(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
常務取締役兼 上席執行役員	精機カンパニー 副プレジデント 兼液晶露光装置 事業部長	河 合 芳 道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 平成13年1月 同 13年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 カスタムプロダクツ事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 常務取締役兼上席執行役員 精機 カンパニー副プレジデント兼液晶 露光装置事業部長(現)	9
取締役		河 野 俊 二	昭和2年8月1日生	昭和26年4月 同 53年7月 平成2年6月 同 8年6月 同 13年6月 同 13年6月 同 16年10月	東京海上火災保険(株)入社 東京海上火災保険(株)取締役 東京海上火災保険(株)取締役社長 東京海上火災保険(株)取締役会長 東京海上火災保険(株)相談役 当社取締役(現) 東京海上日動火災保険(株)相談役 (現)	2
取締役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日生	昭和48年4月 平成13年7月 同 16年1月 同 17年4月 同 17年12月 同 18年6月	明治生命保険(相)入社 明治生命保険(相)取締役 明治安田生命保険(相)取締役 明治安田生命保険(相)常務取締役 明治安田生命保険(相)取締役社長 (現) 当社取締役(現)	0
取締役 兼執行役員	インストルメン ツカンパニー プレジデント	森 英 敏	昭和21年11月6日生	昭和47年4月 平成11年10月 同 13年6月 同 17年6月	当社入社 精機カンパニー液晶露光装置事業 部長 執行役員 取締役兼執行役員インストルメン ツカンパニープレジデント(現)	12
取締役 兼執行役員	コアテクノロ ジーセンター 副センター長兼 光学技術本部長	市 原 裕	昭和22年5月26日生	昭和48年4月 平成14年7月 同 15年6月 同 17年6月	当社入社 コアテクノロジーセンター光学技 術本部長 執行役員 取締役兼執行役員コアテクノロ ジーセンター副センター長兼光学技 術本部長(現)	5
取締役 兼執行役員	グループ戦略室 副室長	熊 澤 政 美	昭和26年3月4日生	昭和48年4月 平成15年1月 同 16年6月 同 18年6月	当社入社 精機カンパニー企画部ゼネラルマ ネジャー 執行役員 取締役兼執行役員グループ戦略室 副室長	10
常勤監査役		黒 澤 正 美	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 平成7年10月 同 9年6月 同 13年6月 同 16年6月	当社入社 精機事業部副事業部長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 常勤監査役(現)	14
常勤監査役		清 水 壽 幸	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成11年10月 同 12年1月 同 13年6月 同 16年6月	当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 Nikon Precision Inc.取締役社長 執行役員 常勤監査役(現)	11
監査役		中 野 豊 士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 同 62年6月 平成7年6月 同 11年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年10月	三菱信託銀行(株)入社 三菱信託銀行(株)取締役 三菱信託銀行(株)取締役社長 三菱信託銀行(株)取締役会長 当社監査役(現) 三菱信託銀行(株)最高顧問 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		可 児 晋	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 平成8年6月 同12年4月 同13年6月 同16年6月 同16年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)取締役 三菱商事(株)常務取締役 三菱商事(株)取締役兼常務執行役員 三菱商事(株)顧問(現) 当社監査役(現)	4
計						165

- (注) 1 取締役のうち、河野俊二及び松尾憲治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち、中野豊土及び可児 晋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化及びカンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役が兼務する執行役員を含め、次の23名であります。

上席執行役員 映像カンパニープレジデント	木 村 眞 琴
上席執行役員 コアテクノロジーセンター長兼ガラス事業室長	諏 訪 恭 一
上席執行役員 コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター長	梶 原 守
上席執行役員 グループ戦略室長	宮 内 範 夫
上席執行役員 映像カンパニー副プレジデント	富 野 直 樹
上席執行役員 精機カンパニープレジデント	牛 田 一 雄
上席執行役員 精機カンパニー副プレジデント兼液晶露光装置事業部長	河 合 芳 道
執行役員 インストルメンツカンパニープレジデント	森 英 敏
執行役員 コアテクノロジーセンター副センター長兼光学技術本部長	市 原 裕
執行役員 グループ戦略室副室長	熊 澤 政 美
執行役員 コアテクノロジーセンター副センター長兼知的財産本部長	渡 辺 隆 男
執行役員 コーポレートセンター副センター長	平 井 秀 始
執行役員 映像カンパニー開発統括部長	後 藤 哲 朗
執行役員 ビジネススタッフセンター副センター長	森 下 耕 二
執行役員 コアテクノロジーセンター製造技術本部長	岩 崎 純
執行役員 Nikon Inc.社長兼CEO	正 井 俊 之
執行役員 コーポレートセンター副センター長	橋 爪 規 夫
執行役員 映像カンパニーマーケティング統括部長	岡 本 恭 幸
執行役員 精機カンパニー開発本部長	馬 立 稔 和
執行役員 カスタムプロダクツ事業部長	伊 沢 久 男
執行役員 精機カンパニー生産本部長	橋 本 照 夫
執行役員 株式会社栃木ニコン取締役社長	岡 島 正 明
執行役員 精機カンパニー副プレジデント兼Nikon Precision Inc.社長	Geoffrey Wild

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

平成11年10月にカンパニー制を導入し、子会社を含めた事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。平成13年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。現在の当社の取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は13名(取締役兼務を除く)となっております。

各組織並びに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定し、グループ各社に対しては「国内子会社・海外現地法人決裁基準」の指導・管理を徹底することにより、組織的かつ効率的な業務遂行を確保しております。取締役会は、当社グループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しております。経営委員会において、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、全般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

組織横断的な重要課題については、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、役員報酬に関連するものとしては客観性・透明性の向上を目的として、報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系及び関連諸制度の検討・提言を行っております。

平成16年4月には、企業倫理に対するニコングループの基本姿勢を示す「ニコン行動憲章」を制定し、また、ニコングループの役職員が高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう「ニコン行動規範」にて基準を明確にしております。CSR意識の涵養のための活動計画策定、教育・啓蒙、活動結果の確認を目的とした「CSR委員会」を設置し、その傘下において「企業倫理委員会」が、企業行動の遵法性、公正性、健全性を確保する活動を定常的に行っております。また、CSR並びにコンプライアンスに関する活動を推進するための組織として「CSR・コンプライアンス室」を設置しております。このほか社会規範・企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「倫理ホットライン」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。

取締役の職務遂行に係る決議・決裁・報告の内容は、社内規程において定められた期間・書類等にて保存します。また、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人が閲覧可能な状態で管理する体制を整備しています。情報の保護については、機密区分・重要度に応じた閲覧権者の明

確化、漏洩・改ざん・破壊防止の措置等を講じています。このほか当社が保有する全ての情報資産の保護、業務遂行の適正化、効率化を推進することを目的として情報管理体制を整備し、役職員に対して情報の保存・管理の徹底を図ってまいります。

これまで、企業倫理、個人情報保護、環境管理、品質管理、輸出管理及び防災対応の各分野を中心に規程・マニュアルを整備し、損失防止の管理体制を構築しております。さらに、「リスク管理委員会」において、上記分野に加えて事業継続プランや内部統制も包含するリスク管理方針の制定、教育・訓練、リスク管理活動の監視等の充実を図ってまいります。環境管理体制につきましても、平成4年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、以後、「循環」と「共生」を基本として環境保全のための活動を進めております。具体的には、環境委員会を設置してグループ各社へ広く環境活動を展開するとともに、毎年「ニコン環境報告書」を作成し、各事業所が及ぼす環境への影響とその対策について、情報を開示しております。

内部監査及び監査役監査の状況

各部門、グループ各社の業務遂行状況が、社内規程、基準等に則って適正に行われていることを監査するとともに必要に応じて改善のための提言を行うため、各業務執行部門から独立し、かつ社長直轄の内部監査部門(有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在の人員4名)を設置し、グループの内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成され2ヶ月に1回開催されており、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、また、常勤監査役は経営委員会にも出席し、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。監査役に対しては、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、内部通報システムの情報、予め取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項等について、迅速かつ有効に報告がなされるようにしております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換、情報交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：桃崎有治、小野英樹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補6名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係概要

当社には社外取締役が2名、社外監査役が2名おり、このうち、社外取締役河野俊二氏は2,000株、社外監査役中野豊士氏は1,000株、社外監査役可児晋氏は4,000株の当社株式を保有しておりますが、いずれの社外取締役、社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の社外取締役のうち、河野俊二氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社は当社の株式の2.7%を、松尾憲治氏が取締役社長である明治安田生命保険相互会社は当社の株式の5.6%を、また、当社の社外監査役のうち、中野豊士氏が最高顧問である三菱UFJ信託銀行株式会社は当社の株式の3.0%を、可児晋氏が顧問である三菱商事株式会社は当社の株式の1.0%をそれぞれ保有しております。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みに関する最近の実施状況

- ・企業倫理意識をさらに浸透・定着させるために、各部門、グループ各社においてコーディネーターを任命、活動計画の立案を行い、教育活動の展開を開始いたしました。
- ・グループ内部統制に関する一層の充実に図るため、審議・報告に関わる経営会議体を見直し、部門の権限委譲に関する規程を再整備いたしました。
- ・ニコングループの内部統制の整備・運用状況の把握と改善の提言、ニコングループの事業リスク把握とリスク対応のための提言を行うことを主な目的として、内部監査部門を平成17年10月に設置いたしました。
- ・CSR意識の涵養のための活動計画策定、教育・啓蒙、活動結果の確認を目的として、平成18年1月にCSR委員会を設置いたしました。
- ・情報資産について機密区分の指定・明示を徹底させる「機密区分ガイドライン」を平成18年2月に制定し、情報管理の実効性を高める取り組みをしております。
- ・平成18年4月にリスク管理委員会を設置し、企業倫理、環境管理、品質管理、輸出管理、防災対応、事業継続及び内部統制を包含するリスク管理方針の制定、教育・訓練、リスク管理活動の監視等の充実に努めてまいります。
- ・経営内容の透明性向上を目指して、迅速かつ正確な情報開示の一層の充実に取り組み、年2回の決算説明会、ホームページの充実など投資家や株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進しております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬額：

取締役を支払った報酬	302百万円
監査役を支払った報酬	50百万円
計	353百万円

当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

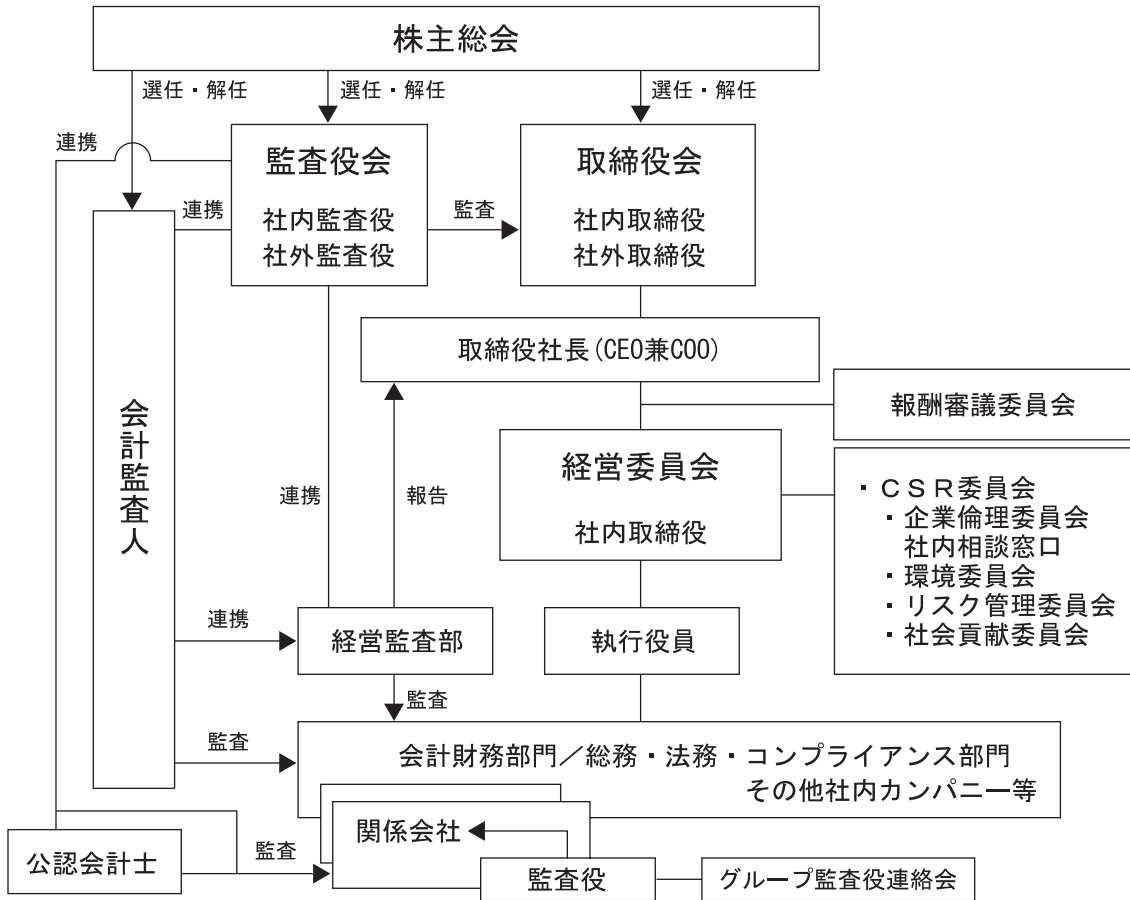
取締役	810百万円
-----	--------

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	39百万円
-------------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



親会社等に関する事項

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		21,943		44,865		
2 受取手形及び売掛金		125,107		137,635		
3 たな卸資産		245,623		238,846		
4 繰延税金資産		25,629		29,876		
5 その他		15,558		20,713		
貸倒引当金		2,735		2,832		
流動資産合計		431,126	68.1	469,104	67.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		97,352		99,649		
減価償却累計額		57,366	39,986	59,168	40,480	
2 機械装置及び運搬具		130,100		137,565		
減価償却累計額		97,058	33,041	102,368	35,196	
3 土地			16,288		15,916	
4 建設仮勘定			7,710		5,431	
5 その他		54,139		50,076		
減価償却累計額		41,377	12,761	36,777	13,299	
有形固定資産合計			109,789		110,325	15.9
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア等			10,669		12,753	
連結調整勘定			232		143	
無形固定資産合計			10,901	1.7	12,896	1.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		62,244		88,632	
2 繰延税金資産	2		9,791		1,457	
3 その他	2		9,682		8,607	
貸倒引当金			109		105	
投資その他の資産合計			81,608	12.9	98,593	14.3
固定資産合計			202,300	31.9	221,815	32.1
資産合計			633,426	100.0	690,919	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		135,880		151,504	
2 短期借入金	1	45,205		14,187	
3 一年内に償還期日 の到来する社債				76,000	
4 未払費用		34,351		41,029	
5 未払法人税等		14,705		8,230	
6 製品保証引当金		5,305		6,496	
7 その他		30,654		37,493	
流動負債合計		266,102	42.0	334,943	48.5
固定負債					
1 社債		145,500		69,500	
2 長期借入金	1	4,633		19,143	
3 退職給付引当金		18,691		16,966	
4 役員退職慰労引当金		1,035		339	
5 その他		1,248		6,721	
固定負債合計		171,108	27.1	112,671	16.3
負債合計		437,210	69.1	447,614	64.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		185	0.0	182	0.0
(資本の部)					
資本金	4	36,660	5.8	36,660	5.3
資本剰余金		51,930	8.2	51,932	7.5
利益剰余金		104,478	16.5	130,404	18.9
その他有価証券評価差額金		7,297	1.1	24,534	3.6
為替換算調整勘定		3,812	0.6	286	0.0
自己株式	5	524	0.1	697	0.1
資本合計		196,030	30.9	243,122	35.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		633,426	100.0	690,919	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			638,468	100.0	730,943	100.0
売上原価			429,143	67.2	468,943	64.2
売上総利益			209,325	32.8	262,000	35.8
販売費及び一般管理費	1		178,780	28.0	195,413	26.7
営業利益			30,545	4.8	66,587	9.1
営業外収益						
1 受取利息		277			465	
2 受取配当金		684			672	
3 特許権収入		384			390	
4 持分法による投資利益		1,059			1,101	
5 その他の営業外収益		2,382	4,788	0.7	2,519	5,150
営業外費用						
1 支払利息		2,160			1,501	
2 たな卸資産評価減		3,815			6,495	
3 たな卸資産解体処分損		6,190			9,909	
4 現金支払割戻金		4,211			5,242	
5 為替差損		1,517			2,338	
6 その他の営業外費用		2,744	20,640	3.2	2,752	28,240
経常利益			14,693	2.3	43,496	6.0
特別利益						
1 固定資産売却益	2	6,062			115	
2 投資有価証券売却益		437			1,895	
3 特許訴訟和解金収入		15,878				
4 特許権ノウハウ収入			22,379	3.5	1,236	3,247
特別損失						
1 固定資産除却損	3	2,218			1,770	
2 固定資産売却損	4	16			160	
3 減損損失	5				245	
4 投資有価証券売却損		11				
5 投資有価証券評価損		320			753	
6 特許和解金					2,889	
7 過年度役員等 退職慰労引当金繰入額		982				
8 その他の特別損失		80	3,629	0.6	5,819	0.8
税金等調整前当期純利益			33,443	5.2	40,925	5.6
法人税、住民税及び 事業税		15,994			14,282	
法人税等調整額		6,706	9,288	1.4	2,303	11,978
少数株主利益			13	0.0	2	0.0
当期純利益			24,141	3.8	28,944	4.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			51,927		51,930
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		3	3	1	1
資本剰余金期末残高			51,930		51,932
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			83,035		104,478
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		24,141		28,944	
2 連結子会社 減少に伴う増加高		255	24,397		28,944
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,954		2,955	
2 役員賞与			2,954	62	3,018
利益剰余金期末残高			104,478		130,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	33,443	40,925
2		減価償却費	19,625	20,670
3		減損損失		245
4		貸倒引当金の増減額(減少：)	139	72
5		製品保証引当金の増減額(減少：)	1,224	1,055
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	2,358	1,695
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	1,035	696
8		受取利息及び受取配当金	962	1,138
9		持分法による投資利益	1,059	1,101
10		支払利息	2,160	1,501
11		固定資産売却益	6,062	115
12		投資有価証券売却益	437	1,895
13		固定資産除却売却損	2,234	1,931
14		投資有価証券売却損	11	
15		投資有価証券評価損	320	753
16		売上債権の増減額(増加：)	1,381	8,838
17		たな卸資産の増減額(増加：)	3,664	12,298
18		仕入債務の増減額(減少：)	7,136	15,651
19		その他	15,916	4,496
		小計	53,048	83,975
20		利息及び配当金の受取額	1,468	1,763
21		利息の支払額	2,066	1,482
22		法人税等の支払額又は還付額	5,321	20,511
		営業活動によるキャッシュ・フロー	47,128	63,744

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		19,102	19,976
2 有形固定資産の売却による収入		6,375	2,446
3 投資有価証券の取得による支出		518	838
4 投資有価証券の売却による収入		2,368	1,589
5 貸付金の増減額(増加：)(純額)		358	150
6 その他		23	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,542	22,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)(純額)		6,723	26,032
2 長期借入れによる収入		2,448	16,689
3 長期借入金の返済による支出		4,199	8,050
4 社債の償還による支出		20,200	
5 配当金の支払額		2,951	2,944
6 その他		159	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,785	20,515
現金及び現金同等物に係る換算差額		498	2,163
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,298	22,964
現金及び現金同等物の期首残高		16,099	21,507
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		195	
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額		86	
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,507	44,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来、持分法適用関連会社であった光ガラス株式会社については、株式追加取得により当連結会計年度の下期首より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコンジオテックスについては、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nikon s.r.o.等)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Nikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、当連結会計年度に新規設立され、重要性が高いことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エシロール株式会社 株式会社 ニコン・トリンプル なお、光ガラス株式会社については、当連結会計年度の下期首から連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エシロール株式会社 株式会社 ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及び Nikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd. は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	「連結剰余金計算書」の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額177百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額982百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ177百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,159百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は1,031百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は245百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました設備工事代支払手形は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度と当連結会計年度の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ446百万円と513百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,807</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を担保に供している資産として表示しておりましたが、より適正に表示するため当連結会計年度においては記載しておりません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,118百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高3百万円及び輸出手形割引高9百万円があります。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については当連結会計年度において、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当連結会計年度末において当該債務は連結貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時(社債償還日平成17年4月1日)まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">債務履行引受 金融機関</th> <th style="text-align: center;">当連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第9回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">東京三菱銀行</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式369,945,332株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式484,180株であります。</p>	投資有価証券	6,807百万円	計	6,807	長期借入金	3,651百万円	計	3,651	投資有価証券(株式)	7,471百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	557	非連結子会社及び関連会社	64百万円	従業員(住宅資金他)	4,951	その他	1,184	計	6,200	銘柄	債務履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)	第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,934</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,069百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高4百万円及び輸出手形割引高18百万円があります。</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式369,945,332株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式585,198株であります。</p>	投資有価証券	8,934百万円	計	8,934	短期借入金	144百万円	長期借入金	3,600	計	3,744	投資有価証券(株式)	8,631百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	594	非連結子会社及び関連会社	12百万円	従業員(住宅資金他)	4,172	その他	1,099	計	5,284
投資有価証券	6,807百万円																																																				
計	6,807																																																				
長期借入金	3,651百万円																																																				
計	3,651																																																				
投資有価証券(株式)	7,471百万円																																																				
投資その他の資産																																																					
その他(出資金)	557																																																				
非連結子会社及び関連会社	64百万円																																																				
従業員(住宅資金他)	4,951																																																				
その他	1,184																																																				
計	6,200																																																				
銘柄	債務履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)																																																			
第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000																																																			
投資有価証券	8,934百万円																																																				
計	8,934																																																				
短期借入金	144百万円																																																				
長期借入金	3,600																																																				
計	3,744																																																				
投資有価証券(株式)	8,631百万円																																																				
投資その他の資産																																																					
その他(出資金)	594																																																				
非連結子会社及び関連会社	12百万円																																																				
従業員(住宅資金他)	4,172																																																				
その他	1,099																																																				
計	5,284																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																									
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,551百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,305</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,255</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">11,925</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">33,560</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,062</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	広告宣伝費	42,551百万円	製品保証引当金繰入額	5,305	給料手当	27,962	退職給付費用	3,255	その他の人件費	11,925	研究開発費	33,560	機械装置及び運搬具	29百万円	工具器具備品	8	土地	6,021	その他	2	計	6,062	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	1,062	工具器具備品	437	その他	642	計	2,218	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	6	計	16	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,584百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,130</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">30,502</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,024</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">15,011</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,139</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,770</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、主に以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>栃木県大田原市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失245百万円の内訳は、建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具89百万円、その他13百万円です。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。</p>	広告宣伝費	46,584百万円	製品保証引当金繰入額	7,130	給料手当	30,502	退職給付費用	4,024	その他の人件費	15,011	研究開発費	37,139	機械装置及び運搬具	77百万円	工具器具備品	16	土地	8	その他	12	計	115	建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	773	工具器具備品	577	その他	170	計	1,770	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	10	土地	27	その他	7	計	160	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他	栃木県大田原市	遊休資産	機械装置
広告宣伝費	42,551百万円																																																																																									
製品保証引当金繰入額	5,305																																																																																									
給料手当	27,962																																																																																									
退職給付費用	3,255																																																																																									
その他の人件費	11,925																																																																																									
研究開発費	33,560																																																																																									
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																									
工具器具備品	8																																																																																									
土地	6,021																																																																																									
その他	2																																																																																									
計	6,062																																																																																									
建物及び構築物	75百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,062																																																																																									
工具器具備品	437																																																																																									
その他	642																																																																																									
計	2,218																																																																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																									
その他	6																																																																																									
計	16																																																																																									
広告宣伝費	46,584百万円																																																																																									
製品保証引当金繰入額	7,130																																																																																									
給料手当	30,502																																																																																									
退職給付費用	4,024																																																																																									
その他の人件費	15,011																																																																																									
研究開発費	37,139																																																																																									
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																																									
工具器具備品	16																																																																																									
土地	8																																																																																									
その他	12																																																																																									
計	115																																																																																									
建物及び構築物	249百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	773																																																																																									
工具器具備品	577																																																																																									
その他	170																																																																																									
計	1,770																																																																																									
建物及び構築物	115百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	10																																																																																									
土地	27																																																																																									
その他	7																																																																																									
計	160																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他																																																																																								
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 21,943百万円	現金及び預金勘定 44,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 435	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 394
現金及び現金同等物 21,507	現金及び現金同等物 44,471

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,312</td> <td>5,488</td> <td>12,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,568</td> <td>2,897</td> <td>6,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,743</td> <td>2,591</td> <td>6,335</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,312	5,488	12,801	減価償却累計額相当額	3,568	2,897	6,465	期末残高相当額	3,743	2,591	6,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,173</td> <td>5,494</td> <td>11,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,416</td> <td>2,519</td> <td>5,936</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,757</td> <td>2,974</td> <td>5,732</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,173	5,494	11,668	減価償却累計額相当額	3,416	2,519	5,936	期末残高相当額	2,757	2,974	5,732
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	7,312	5,488	12,801																														
減価償却累計額相当額	3,568	2,897	6,465																														
期末残高相当額	3,743	2,591	6,335																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	6,173	5,494	11,668																														
減価償却累計額相当額	3,416	2,519	5,936																														
期末残高相当額	2,757	2,974	5,732																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,140百万円 1年超 4,194 合計 6,335	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,154百万円 1年超 3,577 合計 5,732																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,596百万円 減価償却費相当額 2,596百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,461百万円 減価償却費相当額 2,461百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,964百万円 1年超 3,915 合計 5,880	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,424百万円 1年超 5,090 合計 7,514																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	37,182	49,659	12,477
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券			
小計	37,182	49,659	12,477
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,948	2,716	231
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	0	0	0
小計	2,949	2,717	231
合計	40,131	52,376	12,245

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,356	437	11

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,394

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	37,696	78,924	41,227
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券			
小計	37,696	78,924	41,227
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	418	403	14
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	0	0	0
小計	418	404	14
合計	38,115	79,328	41,212

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5,146	1,895	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	534

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を導入しております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しており、その内容は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取組方針 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、社債の実質的な調達コストの削減を図ることを目的として金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当グループの利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引に関しては、将来の相場変動あるいは金利変動に係るリスクがあります。しかし、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また金利スワップ取引についても当グループが発行した社債の残高及び残存期間の範囲内でのみ行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制 当グループには、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいて、厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方針 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、社債及び借入金の実質的な調達コストの削減を図ることを目的として金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当グループの利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引に関しては、将来の相場変動あるいは金利変動に係るリスクがあります。しかし、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また金利スワップ取引についても当グループが発行した社債及び借入金の残高及び残存期間の範囲内でのみ行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	44,636		45,637	1,000	42,910		43,399	489
	ユーロ	14,481		14,715	233	13,713		14,001	288
	買建								
	円	26		26	0	102		100	1
	米ドル	2,928		3,003	74	2,577		2,575	1
	ユーロ	2,869		2,861	8				
	通貨オプション取引								
	売建プット								
ユーロ	2,250 (12)	1,750 (11)	21	8	249 (10)	178 (9)	16	5	
買建コール									
ユーロ	2,250 (10)	1,750 (7)	15	4	249 (8)	178 (5)	13	4	
合計				1,171				782	

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 為替相場については、先物為替相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	1 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 同左 (2) 通貨オプション取引 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左
3 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。	3 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	516	516	20,000	20,000	270	270
	支払固定・ 受取変動	10,000	10,000	461	461	10,000	10,000	242	242
合計		30,000	30,000	55	55	30,000	30,000	28	28

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。	1	同左
2	時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	2	同左
3	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	3	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を導入いたしました。</p> <p>この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は、過去勤務債務(18,004百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は、過去勤務債務(1,505百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,138百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,359百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,779百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">18,577百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,691百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託5,126百万円が含まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金124百万円が含まれております。</p>	イ 退職給付債務	100,138百万円	ロ 年金資産	78,359百万円	ハ 未積立退職給付債務	21,779百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	18,867百万円	ホ 未認識過去勤務債務	15,666百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	18,577百万円	ト 前払年金費用	113百万円	チ 退職給付引当金	18,691百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,766百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">100,951百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13,936百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">16,638百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,966百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託9,820百万円が含まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金148百万円が含まれております。</p>	イ 退職給付債務	102,766百万円	ロ 年金資産	100,951百万円	ハ 未積立退職給付債務	1,815百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	886百万円	ホ 未認識過去勤務債務	13,936百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	16,638百万円	ト 前払年金費用	328百万円	チ 退職給付引当金	16,966百万円
イ 退職給付債務	100,138百万円																																
ロ 年金資産	78,359百万円																																
ハ 未積立退職給付債務	21,779百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	18,867百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	15,666百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	18,577百万円																																
ト 前払年金費用	113百万円																																
チ 退職給付引当金	18,691百万円																																
イ 退職給付債務	102,766百万円																																
ロ 年金資産	100,951百万円																																
ハ 未積立退職給付債務	1,815百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	886百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	13,936百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	16,638百万円																																
ト 前払年金費用	328百万円																																
チ 退職給付引当金	16,966百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として213百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 勤務費用には執行役員退職慰労引当金繰入額27百万円が含まれております。</p> <p>4 上記退職給付費用以外に、過年度執行役員退職慰労引当金繰入額96百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>5 上記退職給付費用以外に、執行役員退職金2百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	イ 勤務費用	3,352百万円	ロ 利息費用	2,627百万円	ハ 期待運用収益	1,752百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,049百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,718百万円	ヘ 退職給付費用	5,559百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,207百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,994百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,290百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用49百万円が含まれております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	3,207百万円	ロ 利息費用	2,746百万円	ハ 期待運用収益	1,940百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,994百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,717百万円	ヘ 退職給付費用	5,290百万円								
イ 勤務費用	3,352百万円																																
ロ 利息費用	2,627百万円																																
ハ 期待運用収益	1,752百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,049百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,718百万円																																
ヘ 退職給付費用	5,559百万円																																
イ 勤務費用	3,207百万円																																
ロ 利息費用	2,746百万円																																
ハ 期待運用収益	1,940百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,994百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,717百万円																																
ヘ 退職給付費用	5,290百万円																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,344百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,224</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>50,685</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,388百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>35,133</u></td></tr> </table>	たな卸資産	14,344百万円	未払賞与	3,587	製品保証引当金	1,863	退職給付引当金	9,829	減価償却費	14,224	繰越欠損金	914	その他	5,921	繰延税金資産合計	<u>50,685</u>	買換資産圧縮積立金	7,388百万円	その他有価証券評価差額金	4,872	子会社留保利益	2,691	その他	600	繰延税金負債合計	<u>15,552</u>	繰延税金資産の純額	<u>35,133</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,647百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,076</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,326</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,296</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>53,983</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,136百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,678</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4,524</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,923</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>26,059</u></td></tr> </table>	たな卸資産	17,647百万円	未払賞与	4,076	製品保証引当金	2,252	退職給付引当金	9,326	減価償却費	14,296	繰越欠損金	143	その他	6,241	繰延税金資産合計	<u>53,983</u>	買換資産圧縮積立金	6,136百万円	その他有価証券評価差額金	16,678	子会社留保利益	4,524	その他	583	繰延税金負債合計	<u>27,923</u>	繰延税金資産の純額	<u>26,059</u>
たな卸資産	14,344百万円																																																								
未払賞与	3,587																																																								
製品保証引当金	1,863																																																								
退職給付引当金	9,829																																																								
減価償却費	14,224																																																								
繰越欠損金	914																																																								
その他	5,921																																																								
繰延税金資産合計	<u>50,685</u>																																																								
買換資産圧縮積立金	7,388百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,872																																																								
子会社留保利益	2,691																																																								
その他	600																																																								
繰延税金負債合計	<u>15,552</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>35,133</u>																																																								
たな卸資産	17,647百万円																																																								
未払賞与	4,076																																																								
製品保証引当金	2,252																																																								
退職給付引当金	9,326																																																								
減価償却費	14,296																																																								
繰越欠損金	143																																																								
その他	6,241																																																								
繰延税金資産合計	<u>53,983</u>																																																								
買換資産圧縮積立金	6,136百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	16,678																																																								
子会社留保利益	4,524																																																								
その他	583																																																								
繰延税金負債合計	<u>27,923</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>26,059</u>																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、3,012百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(27.8%)との差異の原因となった主な項目は、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(11.1%)、試験研究費税額控除(5.7%)、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(5.2%)等であります。</p>	<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、2,714百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(29.3%)との差異の原因となった主な項目は、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(4.9%)、連結子会社の税率差異(3.8%)、試験研究費税額控除(2.6%)、在外連結生産子会社の免税措置等(3.2%)、在外連結子会社留保利益の税効果(4.5%)等であります。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,470	354,181	50,657	21,159	638,468		638,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855	1,307	1,526	23,093	27,783	(27,783)	
計	214,325	355,489	52,183	44,252	666,252	(27,783)	638,468
営業費用	202,939	338,647	49,358	44,900	635,844	(27,921)	607,923
営業利益又は 営業損失()	11,386	16,841	2,825	647	30,407	137	30,545
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	249,904	182,772	36,386	57,572	526,635	106,791	633,426
減価償却費	8,896	5,833	968	4,006	19,704		19,704
資本的支出	8,679	11,183	751	1,844	22,458		22,458

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	242,317	415,685	53,280	19,660	730,943		730,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	920	1,594	30,172	33,576	(33,576)	
計	243,207	416,606	54,874	49,832	764,520	(33,576)	730,943
営業費用	216,831	382,237	50,789	47,903	697,762	(33,405)	664,356
営業利益	26,375	34,368	4,085	1,929	66,758	(171)	66,587
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	272,700	190,030	34,707	42,444	539,882	151,036	690,919
減価償却費	8,510	6,889	1,021	4,338	20,759		20,759
資本的支出	9,894	11,905	921	3,096	25,817		25,817

(注) 1 事業区分の方法.....当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行
っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置
映像事業.....デジタルカメラ、カメラ、交換レンズ
インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器
その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162,533百万円、前連結会計
年度116,347百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び
有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費には連結調
整勘定償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,992	165,085	142,142	55,248	638,468		638,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,026	2,894	111	78,778	363,810	(363,810)	
計	558,018	167,980	142,253	134,027	1,002,279	(363,810)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	17,838	5,608	2,861	5,124	31,432	(887)	30,545
資産	478,738	70,328	57,865	45,776	652,708	(19,281)	633,426

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,907	216,848	166,733	72,454	730,943		730,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,525	2,132	154	92,649	423,461	(423,461)	
計	603,432	218,981	166,887	165,103	1,154,405	(423,461)	730,943
営業費用	558,229	210,589	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,356
営業利益	45,203	8,391	4,826	8,473	66,895	(308)	66,587
資産	483,865	72,766	54,633	54,657	665,923	24,996	690,919

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、タイ、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162,533百万円、前連結会計年度116,347百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	160,840	138,792	175,193	6,928	481,755
連結売上高(百万円)					638,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	21.7	27.5	1.1	75.5

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	209,675	166,127	173,307	8,688	557,799
連結売上高(百万円)					730,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.7	23.7	1.2	76.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール、中国
- (4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	530円41銭	1株当たり純資産額	658円03銭
1株当たり当期純利益	65円19銭	1株当たり当期純利益	78円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	24,141	28,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	72
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	62	72
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,078	28,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,352	369,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	46,941	47,067
(うち新株予約権(千株))	21	147
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	46,920	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権210個) 普通株式 210,000株	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニコン(当社)	第8回 無担保社債	平成9年 11月26日	10,000	10,000	年 2.5	なし	平成19年 11月26日
	第11回 無担保社債	平成13年 4月4日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.0	なし	平成18年 4月4日
	第12回 無担保社債	平成13年 12月12日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.3	なし	平成18年 12月12日
	第13回 無担保社債	平成13年 12月12日	5,000	5,000	年 1.7	なし	平成20年 12月12日
	2007年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)3	平成14年 6月17日	56,000	56,000 (56,000)		なし	平成19年 3月30日
	第14回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.15	なし	平成20年 2月28日
	第15回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.40	なし	平成22年 2月26日
	2011年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)3	平成16年 3月15日	34,500	34,500		なし	平成23年 3月15日
合計			145,500	145,500 (76,000)			

(注) 1 当期末残高の()内は一年内に償還期限が到来する金額(内数)であり、流動負債中「一年内に償還期日の到来する社債」として計上しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
76,000	20,000	5,000	10,000	34,500

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,857
発行価額の総額(百万円)	56,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14.7.1~19.3.16

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,058
発行価額の総額(百万円)	34,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16.3.29~23.3.14

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,115	12,632	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,090	1,555	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,633	19,143	1.5	平成19年6月29日～ 平成25年2月28日
合計	49,839	33,331		

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,686	2,576	381	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	8,996		22,510	
2		受取手形	2,072		991	
3	3	売掛金	113,584		124,284	
4		製品	57,386		58,271	
5		半製品	395		181	
6		原材料	40		42	
7		仕掛品	93,812		97,750	
8		貯蔵品	3,254		5,595	
9		繰延税金資産	13,982		14,999	
10		関係会社短期貸付金	37,570		31,845	
11	3	未収入金	17,586		15,594	
12		その他	1,552		1,344	
		貸倒引当金	2,215		2,052	
		流動資産合計	348,020	65.9	371,358	65.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	52,339		51,675	
		減価償却累計額	32,206	20,132	32,659	19,015
2		構築物	4,125		4,012	
		減価償却累計額	3,163	961	3,145	867
3		機械装置	97,324		101,626	
		減価償却累計額	73,838	23,485	77,576	24,049
4		車輛運搬具	411		485	
		減価償却累計額	315	96	355	130
5		工具器具備品	37,038		30,783	
		減価償却累計額	30,028	7,010	23,978	6,804
6		土地		10,038		10,008
7		建設仮勘定		5,988		4,352
		有形固定資産合計	67,713	12.8	65,228	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			2,962		3,924	
2 借地権			4		4	
3 商標権			147		124	
4 ソフトウェア			4,666		5,800	
5 施設利用権その他			143		143	
無形固定資産合計			7,924	1.5	9,998	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		54,727		79,817	
2 関係会社株式			25,817		26,509	
3 出資金			2		2	
4 関係会社出資金			5,526		6,627	
5 従業員長期貸付金			52		39	
6 長期前払費用			191		109	
7 繰延税金資産			11,202			
8 敷金その他			7,003		5,857	
貸倒引当金			74		74	
投資その他の資産合計			104,448	19.8	118,888	21.0
固定資産合計			180,086	34.1	194,115	34.3
資産合計			528,107	100.0	565,473	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			872		681	
2 買掛金	3		112,733		123,375	
3 短期借入金			28,600		9,500	
4 一年以内に返済期日の 到来する長期借入金			4,807		144	
5 一年以内に償還期日の 到来する社債					76,000	
6 未払設備工事代			4,040		5,104	
7 未払費用			14,773		19,592	
8 未払法人税等			11,001		2,234	
9 前受金			7,389		13,239	
10 預り金	3		8,087		15,639	
11 製品保証引当金			3,504		4,035	
12 その他			1,368		915	
流動負債合計			197,177	37.3	270,462	47.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		145,500		69,500	
2 長期借入金		744		16,800	
3 退職給付引当金		17,315		15,186	
4 役員退職慰労引当金		1,003		339	
5 長期繰延税金負債				207	
6 その他		786		1,206	
固定負債合計		165,348	31.3	103,240	18.3
負債合計		362,525	68.6	373,703	66.1
(資本の部)					
資本金	2	36,660	6.9	36,660	6.5
資本剰余金					
(1) 資本準備金		51,926		51,926	
(2) その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		4		6	
資本剰余金合計		51,930	9.8	51,932	9.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,565		5,565	
(2) 任意積立金					
1 研究積立金		2,056		2,056	
2 退職慰労積立金		669			
3 特別償却準備金		4			
4 買換資産圧縮積立金		9,362		9,134	
5 圧縮未決算積立金		1,160		1,674	
6 別途積立金		30,211		40,211	
(3) 当期末処分利益		21,216		20,756	
利益剰余金合計		70,244	13.3	79,397	14.0
その他有価証券評価差額金		7,269	1.5	24,476	4.3
自己株式	6	524	0.1	697	0.1
資本合計		165,581	31.4	191,770	33.9
負債・資本合計		528,107	100.0	565,473	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		477,324	100.0		521,140	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		56,836			57,386		
2 当期製品製造原価		396,222			418,427		
3 当期付属品仕入高		650			1,805		
計		453,709			477,619		
4 他勘定へ振替高	1	7,926			11,647		
5 期末製品たな卸高		57,386	388,395	81.4	58,271	407,700	78.2
売上総利益			88,928	18.6		113,439	21.8
販売費及び一般管理費	2		78,448	16.4		82,099	15.8
営業利益			10,480	2.2		31,340	6.0
営業外収益							
1 受取利息	6	398			506		
2 受取配当金	6	6,115			3,076		
3 貸与資産賃貸料	6	1,682			2,438		
4 工業所有権実施料収入	6	881			813		
5 その他の営業外収益		1,792	10,868	2.3	2,071	8,906	1.7
営業外費用							
1 支払利息		246			218		
2 社債利息		1,120			550		
3 製品等解体処分損		4,231			8,284		
4 製品等評価減		2,479			5,607		
5 貸与資産諸経費		1,959			2,464		
6 為替差損		1,719			2,770		
7 その他の営業外費用		1,348	13,105	2.8	1,494	21,391	4.1
経常利益			8,244	1.7		18,854	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	6,028		13	
2 投資有価証券売却益		422		1,890	
3 特許訴訟和解金収入		15,878			
4 特許権ノウハウ収入			22,330 4.7	1,236 3,140	0.6
特別損失					
1 固定資産除却損	4	1,645		1,449	
2 固定資産売却損	5	3		29	
3 減損損失	7			208	
4 投資有価証券評価損		261		310	
5 関係会社株式評価損				436	
6 特許和解金				2,889	
7 貸倒引当金繰入額		60			
8 関係会社貸付金 貸倒引当金繰入額		1,383			
9 関係会社債権償却損		400			
10 ゴルフ会員権償却損		20			
11 過年度役員等 退職慰労引当金繰入額		974	4,748 1.0	5,324	1.0
税引前当期純利益			25,826 5.4	16,670	3.2
法人税、住民税 及び事業税		12,099		5,867	
法人税等調整額		3,038	9,061 1.9	1,368	4,499 0.9
当期純利益			16,765 3.5	12,171	2.3
前期繰越利益			5,928	10,062	
中間配当額			1,477	1,477	
当期末処分利益			21,216	20,756	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		8,244	1.9	4,732	1.0
2 外注加工費	1	352,547	80.4	378,116	81.1
3 労務費		34,264	7.8	36,056	7.7
4 経費	2	43,223	9.9	47,531	10.2
当期製造総費用		438,279	100.0	466,436	100.0
期首仕掛品在高		90,682		93,812	
半製品勘定より受入高		8,115		7,814	
製品勘定より受入高		2,406		1,002	
計		539,483		569,066	
他勘定へ振替高	3	49,448		52,888	
期末仕掛品在高		93,812		97,750	
当期製品製造原価		396,222		418,427	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は150,635百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は10,519百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>8,446百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>33,865</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,448</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	8,446百万円	製造経費	1,926	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	33,865	仕掛品売却	1,731	営業外費用	3,478	計	49,448	<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は149,685百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は9,975百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>7,665百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>39,198</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,888</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	7,665百万円	製造経費	2,008	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	39,198	仕掛品売却	831	営業外費用	3,184	計	52,888
半製品(光学ガラス)	8,446百万円																								
製造経費	1,926																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	33,865																								
仕掛品売却	1,731																								
営業外費用	3,478																								
計	49,448																								
半製品(光学ガラス)	7,665百万円																								
製造経費	2,008																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	39,198																								
仕掛品売却	831																								
営業外費用	3,184																								
計	52,888																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日) 1		当事業年度 (平成18年6月29日) 1	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			21,216		20,756
任意積立金取崩額					
(1) 退職慰労積立金取崩額		669			
(2) 特別償却準備金取崩額		4			
(3) 買換資産圧縮 積立金取崩額		1,410		1,470	
(4) 圧縮未決算積立金取崩額		1,160	3,244	1,674	3,145
合計			24,460		23,901
利益処分数額					
(1) 配当金		1,477		2,216	
(2) 役員賞与金 (うち監査役分)		62 (5)		72 (7)	
(3) 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		1,183		1,314	
圧縮未決算積立金		1,674			
別途積立金		10,000	14,398	10,000	13,602
次期繰越利益			10,062		10,298
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			4		6
その他資本剰余金 次期繰越高					
自己株式処分差益			4		6

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は、過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金 ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価しており ます。	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価しており ます。ただし、特例処理によって いる金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当事業年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額152百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額974百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ152百万円減少し、税引前当期純利益は1,127百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は44百万円、税引前中間純利益は1,019百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることになったため同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は208百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「設備工事代支払手形」(当事業年度238百万円)は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、当事業年度において「支払手形」に含めて記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 このうち6,807百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金3,107百万円及び長期借入金544百万円の担保に供しております。</p> <p>2 期末現在における授權株数は普通株式1,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式369,945,332株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、授權株数についてこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81,848百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,683</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,771</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニコンテック</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td>Nikon Holdings Europe B. V.</td> <td style="text-align: right;">5,718</td> </tr> <tr> <td>その他16件</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,505</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,118百万円を含めております。</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当該債務は貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時(社債償還日平成17年4月1日)まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">銘柄</th> <th style="width: 30%;">債務履行引受金融機関</th> <th style="width: 40%;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第9回無担保社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 輸出手形割引高9百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484,180株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,302百万円であります。</p>	売掛金	81,848百万円	未収入金	9,232	買掛金	18,683	預り金	7,771	(株)ニコンテック	1,000百万円	(株)栃木ニコン	850	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,297	Nikon Holdings Europe B. V.	5,718	その他16件	2,687	従業員(住宅資金他)	4,951	計	21,505	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000	<p>1 このうち8,934百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金144百万円及び長期借入金3,600百万円の担保に供しております。</p> <p>2 期末現在における授權株数は普通株式1,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式369,945,332株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、授權株数についてこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,531百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,725</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,347</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,233</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,069百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高18百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式585,198株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,493百万円あります。</p>	売掛金	83,531百万円	未収入金	5,725	買掛金	18,347	預り金	15,233	(株)栃木ニコン	650百万円	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	5,563	その他15件	2,212	従業員(住宅資金他)	4,172	計	12,598
売掛金	81,848百万円																																														
未収入金	9,232																																														
買掛金	18,683																																														
預り金	7,771																																														
(株)ニコンテック	1,000百万円																																														
(株)栃木ニコン	850																																														
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,297																																														
Nikon Holdings Europe B. V.	5,718																																														
その他16件	2,687																																														
従業員(住宅資金他)	4,951																																														
計	21,505																																														
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																													
第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000																																													
売掛金	83,531百万円																																														
未収入金	5,725																																														
買掛金	18,347																																														
預り金	15,233																																														
(株)栃木ニコン	650百万円																																														
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	5,563																																														
その他15件	2,212																																														
従業員(住宅資金他)	4,172																																														
計	12,598																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。	1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。
仕掛品 2,406百万円	仕掛品 1,002百万円
機械装置 170	機械装置 62
工具器具備品 281	工具器具備品 48
建設仮勘定 117	建設仮勘定 74
製造経費 8	製造経費 15
販売費及び一般管理費 34	販売費及び一般管理費 61
建設仮勘定売却 1,626	営業外費用 10,382
営業外費用 3,281	計 11,647
計 7,926	
2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね26%であります。	2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね24%であります。
荷造運送費 4,438百万円	荷造運送費 3,964百万円
製品保証引当金繰入額 3,504	製品保証引当金繰入額 4,363
貸倒引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 3
給料手当 6,375	給料手当 6,750
従業員賞与 2,614	従業員賞与 3,248
退職給付費用 1,374	退職給付費用 1,428
役員退職慰労引当金繰入額 125	役員退職慰労引当金繰入額 116
減価償却費 1,067	減価償却費 1,219
研究開発費 33,547	研究開発費 36,822
(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。	(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。
3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
土地 6,021百万円	機械装置 10百万円
機械装置 4	その他 2
その他 3	計 13
計 6,028	
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物 27百万円	建物 116百万円
機械装置 979	機械装置 689
工具器具備品 416	工具器具備品 530
その他 222	その他 113
計 1,645	計 1,449
5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
機械装置 3百万円	土地 27百万円
その他 0	その他 2
計 3	計 29
6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。	6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。
売上高 315,243百万円	売上高 365,048百万円
受取利息 387	受取利息 499
受取配当金 5,495	受取配当金 2,462
貸与資産賃貸料 1,680	貸与資産賃貸料 2,434
工業所有権実施料収入 532	工業所有権実施料収入 453

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>7 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、建物に付属している設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失208百万円の内訳は、建物135百万円、機械装置54百万円、その他18百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他
場所	用途	種類					
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,205</td> <td>2,395</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品等</td> <td>4,069</td> <td>2,174</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,275</td> <td>4,570</td> <td>3,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,704</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,770</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,342</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4,205	2,395	1,810	工具器具 備品等	4,069	2,174	1,894	合計	8,275	4,570	3,704	1年内	1,459百万円	1年超	2,245	計	3,704	支払リース料	1,770百万円	減価償却費相当額	1,770	未経過リース料		1年内	1,247百万円	1年超	2,094	計	3,342	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,288</td> <td>2,063</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品等</td> <td>4,040</td> <td>1,910</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,329</td> <td>3,974</td> <td>3,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,354</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,558</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	3,288	2,063	1,224	工具器具 備品等	4,040	1,910	2,129	合計	7,329	3,974	3,354	1年内	1,494百万円	1年超	1,860	計	3,354	支払リース料	1,630百万円	減価償却費相当額	1,630	未経過リース料		1年内	1,525百万円	1年超	3,033	計	4,558
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	4,205	2,395	1,810																																																																		
工具器具 備品等	4,069	2,174	1,894																																																																		
合計	8,275	4,570	3,704																																																																		
1年内	1,459百万円																																																																				
1年超	2,245																																																																				
計	3,704																																																																				
支払リース料	1,770百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,770																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	1,247百万円																																																																				
1年超	2,094																																																																				
計	3,342																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	3,288	2,063	1,224																																																																		
工具器具 備品等	4,040	1,910	2,129																																																																		
合計	7,329	3,974	3,354																																																																		
1年内	1,494百万円																																																																				
1年超	1,860																																																																				
計	3,354																																																																				
支払リース料	1,630百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,630																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	1,525百万円																																																																				
1年超	3,033																																																																				
計	4,558																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産 7,802百万円	たな卸資産 9,116百万円
減価償却費 14,050	減価償却費 14,067
退職給付引当金 9,050	退職給付引当金 8,261
未払賞与 2,090	未払賞与 2,384
その他 4,546	その他 3,827
繰延税金資産合計 37,541	繰延税金資産合計 37,657
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 4,968百万円	その他有価証券評価差額金 16,729百万円
買換資産圧縮積立金 6,243	買換資産圧縮積立金 6,136
その他 1,144	
繰延税金負債合計 12,356	繰延税金負債合計 22,866
繰延税金資産の純額 25,184	繰延税金資産の純額 14,791
(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,445百万円であります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,621百万円であります。
2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(35.1%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(2.0%)、試験研究費の税額控除(7.3%)、評価性引当額の増減(3.3%)、その他(0.5%)であります。	2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(27.0%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(6.7%)、試験研究費等の税額控除(7.0%)、評価性引当額の増減(1.1%)、その他(1.0%)であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	448円00銭	1株当たり純資産額	519円00銭
1株当たり当期純利益	45円22銭	1株当たり当期純利益	32円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	40円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	29円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,765	12,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	72
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	62	72
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,702	12,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,352	369,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	46,941	47,067
(うち新株予約権(千株))	21	147
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	46,920	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権210個) 普通株式 210,000株	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,467	9,840	
		麒麟麦酒(株)	4,915,488	7,874	
		(株)ミレアホールディングス	3,302	7,693	
		(株)常陽銀行	6,072,880	5,040	
		三菱倉庫(株)	2,312,540	4,352	
		ウシオ電機(株)	1,464,317	4,107	
		三菱商事(株)	1,497,813	4,014	
		(株)百十四銀行	4,329,787	3,572	
		三菱地所(株)	1,258,237	3,510	
		住友信託銀行(株)	1,972,233	2,686	
		三菱瓦斯化学(株)	1,697,275	2,437	
		三菱マテリアル(株)	3,735,050	2,349	
		Essilor International S.A.	195,000	2,049	
		大日本スクリーン製造(株)	1,329,979	1,658	
		(株)アパールデータ	1,293,400	1,616	
		(株)京都銀行	1,137,345	1,615	
		三菱レイヨン(株)	1,410,597	1,359	
		旭硝子(株)	706,142	1,242	
		(株)りそなホールディングス	3,056	1,237	
		三菱重工業(株)	1,800,000	1,008	
		(株)静岡銀行	841,250	999	
		三菱製鋼(株)	1,100,000	866	
		(株)滋賀銀行	859,500	764	
		日本電産コパル(株)	485,348	751	
		三菱電機(株)	700,000	699	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	584	562	
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	498	
		(株)荏原製作所	608,000	449	
		日本電子(株)	600,000	394	
		三菱製紙(株)	1,459,235	375	
		その他40銘柄	14,491,923	4,189	
		小計		60,285,749	79,817
		計		60,285,749	79,817

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,339	543	1,207 (135)	51,675	32,659	1,404	19,015
構築物	4,125	40	152 (6)	4,012	3,145	100	867
機械装置	97,324	8,173	3,871 (54)	101,626	77,576	6,773	24,049
車輛運搬具	411	89	15 (0)	485	355	54	130
工具器具備品	37,038	3,039	9,294 (11)	30,783	23,978	2,667	6,804
土地	10,038		30	10,008			10,008
建設仮勘定	5,988	12,364	14,000	4,352			4,352
有形固定資産計	207,266	24,250	28,573 (208)	202,943	137,715	11,001	65,228
無形固定資産							
特許権	4,897	1,678		6,576	2,651	715	3,924
借地権	4			4			4
商標権	229			229	104	22	124
ソフトウェア	8,098	2,917	1,302	9,713	3,913	1,781	5,800
施設利用権その他	222	9	3 (0)	227	83	8	143
無形固定資産計	13,452	4,604	1,306	16,750	6,752	2,528	9,998
長期前払費用	806		514	292	183	82	109

- (注) 1 当期増加額中主たる増加は下記のとおりであります。 百万円
- | | | |
|------|--------------|-------|
| 機械装置 | 硝子工作機械(183台) | 1,622 |
| 機械装置 | 金属工作機械(17台) | 116 |
- 2 当期減少額中主たる減少は下記のとおりであります。 百万円
- | | | |
|------|--------|-----|
| 機械装置 | 硝子工作機械 | 234 |
| 機械装置 | 金属工作機械 | 295 |
- 3 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		36,660			36,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(369,945,332)	()	()	(369,945,332)
	普通株式 (百万円)	36,660			36,660
	計 (株)	(369,945,332)	()	()	(369,945,332)
	計 (百万円)	36,660			36,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	51,926			51,926
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	4	1		6
	計 (百万円)	51,930	1		51,932
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,565			5,565
	任意積立金				
	研究積立金 (百万円)	2,056			2,056
	退職慰労積立金 (百万円) (注) 3	669		669	
	特別償却準備金 (百万円) (注) 3	4		4	
	買換資産圧縮積立金 (百万円) (注) 3	9,362	1,183	1,410	9,134
	圧縮未決算積立金 (百万円) (注) 3	1,160	1,674	1,160	1,674
	別途積立金 (百万円) (注) 3	30,211	10,000		40,211
	小計 (百万円)	43,462	12,858	3,244	53,076
	計 (百万円)	49,027	12,858	3,244	58,641

(注) 1 当期末における自己株式数は585,198株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,290	3	150	16	2,127
製品保証引当金	3,504	4,363	3,832		4,035
役員退職慰労引当金	1,003	116	780		339

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	206
普通預金	22,290
小計	22,497
計	22,510

ロ 受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	600
(株)アライ	279
(株)大興製作所	31
ギカフォトン(株)	25
東京特殊硝子(株)	21
その他	34
計	991

()期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	301	16	335	338	991

八 売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikon Inc.	22,543
Nikon Europe B.V.	12,936
ニコンカメラ販売(株)	12,528
Nikon Hong Kong Ltd.	11,906
(株)ニコンインステック	9,274
その他	55,095
計	124,284

()発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
113,584	529,326	518,626	124,284	80.7	82.0

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

二 製品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	46,608	その他事業	828
映像事業	8,173		
インストルメンツ事業	2,661	計	58,271

ホ 半製品

半製品181百万円は、すべて光学ガラスであります。

へ 原材料

原材料42百万円は、すべて硝子原料であります。

ト 仕掛品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	76,634	その他事業	11,480
映像事業	7,904		
インストルメンツ事業	1,730	計	97,750

チ 貯蔵品

種類	金額(百万円)
一般消耗品	152
修理用部品	5,443
計	5,595

リ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Nikon Holdings Europe B.V.	20,820
(株)ニコンテック	4,496
光ガラス(株)	2,420
(株)ニコンアイウェア	1,742
Nikon Americas Inc.	1,300
その他	1,064
計	31,845

(b) 負債の部

イ 支払手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッキ(株)	121
新東工業(株)	47
(株)キーエンス	44
神鋼電機(株)	40
(株)焼津精機	39
その他	389
計	681

()期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	169	182	124	204	681

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三洋電機(株)	30,561
三菱UFJファクター(株) (注)	22,793
(株)ユーエスシー	7,022
みずほファクター(株) (注)	6,223
(株)栃木ニコン	5,106
その他	51,668
計	123,375

(注) 三菱UFJファクター(株)及びみずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を三菱UFJファクター(株)及びみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター(株)及びみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

八 社債 145,500百万円 うち1年内償還予定の社債 76,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額 + 50円
株券喪失登録に伴う手数料	1 株券喪失登録 1件につき 3,000円 2 喪失株券 1枚につき 1,000円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の第142期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、当社の公告の方法を電子公告(ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)に変更いたしました。

公告掲載URL <http://www.nikon.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第141期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
平成17年6月29日
及び平成17年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出。
平成17年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 |
| (5) 半期報告書 | (第142期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ニ コ ン
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度に役員及び執行役員の退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労金引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ニ コ ン
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ニ コ ン
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度に役員及び執行役員の退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ニコン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桃崎有治 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小野英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

